

庁議の概要

開催日：H18.4.3

項 目

1 各部局の今年度の取り組み方針や抱負など

内 容

1 各部局の今年度の取り組み方針や抱負など

各部局長より、今年度の抱負や取り組みの紹介等を行った。

[政策推進担当]

- ・ 原点に戻って中身の濃い庁議の運営をしたい。予算は年々厳しくなり、また、予算だけで物事を動かすという時でないので、庁内での情報共有と、発想を変えた庁内議論をしたい。
- ・ 複数部局に関わると思われる項目をリストアップしたものを配付しているので、機会をとらえて庁議で議論していただきたい。他にも、県民との協働、議会とのあり方、県政改革といった全庁横断的なテーマについても議論していきたい。また、今年度も昨年度に引き続き出先機関を交えた部門別会議をしたいと考えている。
- ・ 行動する政策推進を目指し、積極的に部局とかがかりたい。
- ・ 政策推進の今年度の取り組みとして3つのテーマを考えている。

全庁横断的な政策の推進として、経営方針のレビューと取り組みの推進、また、担当部局が明確でないテーマなどの幹事役や前捌きをする。

人口構造問題への対応は、3ヵ年計画の最終年度に当たるので、庁内はもとより庁外とも議論し、高知県の方向性について取りまとめをしていきたい。これは単に冊子を作るのではなく、19年度以降の実践につながることをしたい。

移住促進事業については、担当チーフと専任の職員を各1名配置した。この取り組みは団塊の世代を主なターゲットとするが、若い人も含めて高知に住みたい人を増やしたい。具体的な受け皿をしっかりと作ってから取り組む必要があると考えているので、市町村との協力体制を作りワンストップ体制を整えていきたい。

[企画振興部]

- ・ 市町村と地域の支援が部の経営方針である。
- ・ 市町村合併については、市町村合併推進協議会の議論を通じて、この10年、20年の市町村のあるべき姿を描き、市町村の理解を得ていきたい。
- ・ 地域の支え合いの仕組みづくりは、地域支援企画員の活動を通じて、県民との協働を進めるなど県庁の仕事の仕方を変えていく取り組みを進めたい。
- ・ 県民の期待に応えられる県立大学改革を行いたい。このことは、県外からの若者の転入にもつながるのではないかと考えている。
- ・ 予算は減ってきているので、市町村や地域に対して知恵が提供できるように、課題を見つけてそれを解決する手段を考える組織にしていきたい。

[土木部]

- ・ 仕事の仕方を変えるために、職員、県民双方が変わる方向への動きを加速したい。予算面などの公共事業の環境は厳しい状況であるが、前向きに取り組んでいきたい。

[港湾空港局]

- ・ 「産業を支え地域を支える」、「県民の生命・財産を守る」、「交流空間を創る」ことを3本の柱としている。
- ・ 高知新港は取扱貨物が増加中で、輸出が増えてきている。貿易額についても、498億円となり過去最高となっている。

- ・ アウトソーシングについては、高知港の管理を一元化したので、現在は委託しているが、指定管理者制度へ移行したいと考えている。20年度に水門ポンプ・排水機場をアウトソーシングするための取り組みを進める。
- ・ 18年度いっぱい港湾空港局がなくなるので、今後どういった組織が望ましいのかについて関係部局と協議していきたい。

[観光担当]

- ・ 24万石博が4月1日からスタートしたので、観光コンベンション協会や関係市町村と連携して取り組みたい。
- ・ 16年度に作成した観光ビジョンの目標が22年度までであるので、17年度を検証して目標達成に向けて18年度に何をするかを検討したい。
- ・ 華フェスタを平成20年に開催するために、スケジュールを作ることと、お客さんに喜んでもらえる、地域が元気になるようなことを考えていきたい。
- ・ 観光は総合行政であると考えているので、各部局の協力をお願いしたい。

[森林局]

- ・ 県の経営方針、局の経営方針を中心に地道に取り組んでいく。
- ・ 木の産業づくりと森の再生プランに掲げる3つの柱に取り組んでいきたい。
 - 多様で健全な森づくり(スギ、ヒノキの間伐に力を入れ、多様な木が育つ災害に強い森づくりを目指す)
 - 木材の利用、木の産業づくり(合板、集製材、バイオマスに国産材が利用できるように、山からの安定的な木材供給ができる仕組みづくりに取り組む)
 - 森を知り木に親しんで暮らしに木材を活用できる生活環境づくり(グリーンツーリズムなどの取り組みの推進)
- ・ 情報交流館に指定管理者制度の導入をしていきたい。
- ・ 地場産業に貢献できるように取り組んでいきたい。

[産業振興センター]

- ・ 既存企業に対しては、頑張る企業を中心に、これまでの施策を中心に重点的に取り組みたい。
- ・ 新しい産業や製品開発に向けて、高知COE推進本部を設置したので、ZnO、FEL(平面型発光体)などの事業化を支援していきたい。
- ・ 国の研究開発費は増加しているので、新しい産業や製品開発に向けて、国の研究費の獲得をしていきたい。

[健康福祉部]

- ・ 医療制度改革、地域の支え合い、少子化対策のプロジェクトチームをつくったので、18年度は取り組み実践の年だ。
- ・ 地域の支え合いについては、企画振興部や教育委員会等と横の連携・調整をとっていきたい。
- ・ その他の課題についても、各部局に協力をいただきたい。

[海洋局]

- ・ 県1漁協構想については、20年3月の実現を目指して、最大限の努力をしていく。
- ・ 目に見える流通販売を目指し、18年度は流通の専門企画員を配置したので、専門企画員を中心に高知の魚が高く売れるように取り組みたい。

[商工労働部]

- ・ 産業振興センターと共に取り組んでいきたい。
- ・ 2本の足で考える現場主義を徹底していきたい。

[農林水産部]

- ・ 園芸振興については、園芸戦略推進会議を通じて、JAの主体性を誘導し、産地のまとまりや、消費地から信頼される産地づくりを目指したい。

- ・ 経営不振農家への対策について、部内でチームをつくり、取り組んでいく。
- ・ 中山間対策としては、中山間直接支払制度の他に、振興品目の策定の取り組みを進める。
- ・ 時代の変化に対応した政策の展開として、有機のがっこうに代表されるような、農産物へのニーズに対応できるような取り組みをしていく。

[企業局]

- ・ 「商売人」に徹して、売り上げを増やし、支出を抑えていきたい。そのために、水力発電所の安全な維持管理を行っていきたい。その収益で社会貢献していきたい。

[情報化戦略推進担当]

- ・ 情報化の推進としては、県と市町村が基幹システムを共同利用するための仕組みづくりと、IT 関連企業の活性化のために情報産業協会と連携した取り組みを進めたい。
- ・ 現行の情報ハイウェイの利活用、地上デジタル放送の受信対策に力を入れていきたい。
- ・ 庁内の情報化の推進では、汎用型大型コンピュータのダウンサイジングと、老朽化した給与や会計の基幹システムの更新をしたい。
- ・ 県勢の指標づくりでは、事業所や企業統計調査など 16 件の指定統計調査を行う。

[病院局]

- ・ 経営では、7 年ぶりに不良債務が 10% を切って、起債制限を脱するなど、最悪の事態を脱した。
- ・ 本年は、医師不足と診療報酬の改定で厳しい状況にあるが、病院と連携して取り組んでいきたい。

[競馬担当]

- ・ 平成 15 年から赤字を出さないことを条件に継続をしているが、平成 18 年度は繰越剰余金が約 2,000 万円しかないで、大変厳しい状況になっている。賞典奨励費、職員給与、管理職手当のカットを続ける必要がある。
- ・ 競馬事業は約 300 人の雇用があるため、事業が廃止になると雇用や地域経済への影響が大きいので、何とか継続できるよう努力していく。
- ・ 継続のためには売り上げを伸ばすしかないが、県内では売り上げが限定されるので、例えば、ネット販売や場外発売等の営業努力を続けていく。

[危機管理担当]

- ・ 南海地震対策については、地域住民による自助・共助が基本であるが、全職員がそれを意識して取り組む必要がある。応急対策については、国からも活動要領が示される。土木事務所にも専任職員が配置されたので、一緒に取り組みたい。
- ・ 5 月から南海地震対策への条例作りの検討会が始まるので、県民から寄せられる意見を整理しながら進めていきたい。
- ・ 危機管理については、初動対応が最も重要なので、まずこの時期に各部局の初動体制の確認をお願いしたい。

[産業技術担当]

- ・ 試験研究については、ミネラル調整液やミネラルトレハの販売、木質バイオマスの施設園芸への利用に向けて最大限の努力をしていく。
- ・ 県民、議会、庁内に対して、公設試験研究機関の成果についての PR をしていきたい。
- ・ 人員や予算は厳しいが、県内の 3 大学と高専は地域貢献ということを大きく打ち出しているの、学との役割分担や連携の仕方、今後どうしていくのかについて研究員と共に議論をし、研究員が目的意識を持って仕事をできるようにしていきたい。

[文化環境部]

- ・ 7 月 15 日から 8 月 31 日まで、県立文学館で開催される「山内一豊と千代展」では、県が購入した山内家の資料を活かして展示をしていきたい。指定管理者制度を導入した成果が目に見えるように、施設と共に協力していきたい。
- ・ エコサイクルセンターの用地買収については、土木部に協力していただきたい。

- ・ 駅前複合施設に関して、県民文化ホールのあり方についての検討が必要だと思っている。
- ・ NPO への関心が庁内で高まってきた。協働に向けての具体的な動きも出てきた。NPO を裏切らない対策をしていきたい。
- ・ 「文化や環境で飯は食えない」とも言われたが、文化や環境はお金になるようになってきている。リタイアメントタウンを考える際にも、文化資源は高知県にたくさんあるので、それを使う取り組みをしたい。

[監査委員事務局]

- ・ 県の組織の下支えをし、県の仕事のやり方を変えていくことにつながる仕事をしていきたい。
- ・ 包括外部監査で「監査の結果がもぐらたたきになっている」との指摘を受けた。ひとつの課で起きた問題と同じような問題が別の部局で起きている。監査結果が出た時に文書やイントラで紹介するだけでなく、企画会議で問題事例について丁寧に説明をする機会をもらい、情報共有したい。
- ・ 県のお金が入っている指定管理者やアウトソーシング先への監査もしていく。
- ・ 「概ね良好」という評価がいいのかどうかを検討することも必要だ。

[出納局]

- ・ 包括外部監査で指摘を受けた事例の原因が十分に分析されていないので、十分に分析し全庁で受けとめる方法を考えたい。
- ・ 会計専門員を6つの土木事務所に配置した。これを試金石として見ていくが、うまく機能するようであれば、今後の県の会計事務の体制づくりに活かしたい。

[総務部]

- ・ 県庁の全体最適を追求しながら、各部局の経営支援を行うことが役割である。環境変化が早いので、できるだけ早く行政改革プランを断行していきたい。
- ・ 各部局には、お金がない中でも思い切った施策を提案し、元気が出る県庁を作りたい。

[教育委員会]

- ・ 土佐の教育改革について、18年度で10年の区切りを迎えるので、県民のみなさんにその「決算」をお示しする必要がある。何をどういうやり方でやれば高知の教育が良くなるかを整理できれば一つの成果であると思う。
- ・ 高校再編については、第2次の実施計画を今年の秋にお示しする。仁淀高校、大栃高校の後の中山間地域の高校の統合・再編をどう回避するかが課題だ。地域に高校がなくなると過疎化が加速する。教育サイドからの努力は全力で取り組んでいくが、地域政策との関連でも高校の配置を検討しないといけない。
- ・ 県立図書館が機能不全になってきている。教育改革のためには学校改革だけでは問題が解決しない。社会教育、生涯学習、住民力を発揮できる人づくりのために、図書館は生涯学習を支援する拠点になる必要がある。駅前複合施設に、県立大学と文化ホールと一緒に図書館が立地することには大きな意味があると思うので、「駅前複合施設に図書館も必要だ」というような県民世論を呼び起こすような取り組みをしていきたい。

[警察本部]

- ・ 県民と共にある力強い警察を目指していく。
- ・ 捜査費については、しっかりとした内部調査をしていく。
- ・ 刑法犯は歯止めがかかっているが、ひったくり、放火、少年非行が頻発しているので、警察だけではなく地域の団体と協力していきたい。安全安心のための基盤づくりをしていきたい。
- ・ 交通事故防止については引き続き力を入れて取り組んでいく。

[副知事]

- ・ 新体制になったので、各部局長と課室がどのようなことを重点的に取り組んでいくのか、議会の業務概要委員会が終わった頃に各部局長からお話を伺いたい。
- ・ 19 年度に大きな組織改正を予定しているということなので、その準備については早く取り組む必要がある。4月、5月、6月から早め早めの対応をしながら議論をする必要がある。
- ・ 議会への説明についても、能動的に早めに説明をしていくことが基本。議会からの提案についても、進捗状況等を早めに報告してはどうか。
- ・ コンプライアンスという視点で、契約や要綱が適法なものかどうか、弁護士の意見を聞きながら今一度チェックをしてみてもどうか。

[知事]

- ・ 包括外部監査で、「組織的に取り組んでくれ」というと、「一人一人の職員に徹底して」という精神論のような答えが返ってくるが、そうではなくて、システムとして取り組んでほしいということだと、指摘があった。システムチックに対応することを試して、効果があるものを取り入れてほしい。仕事の上でシステムとして物事を解決するように取り組んでほしい。
- ・ 議会に対して、きちんとした事前の説明をすることは大切。部局長も議会に率先して説明をして欲しいし、課室長にもそのことを伝えて欲しい。
- ・ 様々なことを県民に訴えて、機運を盛り上げ、仕事を進めていくということも大切だ。